

日本の産業空洞化と雇用問題

遠藤, 雄二

<https://doi.org/10.15017/4491786>

出版情報 : 経済学研究. 54 (1/2), pp.229-248, 1988-06-10. 九州大学経済学会
バージョン :
権利関係 :

日本の産業空洞化と雇用問題

遠 藤 雄 二

目 次

1. はじめに
2. 構造調整と前川リポート
3. 円高と企業の対応
4. 円高による輸出減の影響
5. 輸出維持のためのコストダウン
6. 海外進出と多国籍企業化
7. 海外からの製品輸入と逆輸入の増大
8. 日本企業のグローバル戦略
9. 産業の空洞化と雇用

1. はじめに

1985年9月のG5以降の急激な円高の進展の下で、日本経済は激変の渦中にある。自動車、電機、鉄鋼等の輸出依存型大企業は生き残り作戦を展開し、リストラクチャリング戦略を遂行しはじめた。輸出維持のためのコスト・ダウン、合理化、そして貿易摩擦回避のための海外進出はとどまるところを知らない。鉄鋼、造船などの大企業では工場の閉鎖・縮小、出向・配転があいつぎ、大量の人べらしが行われている。こうして、国内雇用の削減と海外進出が一体のものとなって進行している。

とりわけ円高が中小企業に与えた影響は甚大である。円高関連の倒産・廃業が増大し、倒産を免れたところは円高を理由とした親企業からの発注の打ち切り・削減、単価切り下げにさらされている。輸出関連業種や構造不況の影響をうけている業種、輸出型産地、企業城下町の中

小企業は特にひどい状況である。中小企業庁の調査 [22] によれば、中小鉄鋼業の普通鋼（粗鋼ベース、普通鋼電炉工業会組合員中小企業）の輸出はG5以前の1984年10～12月期の186億7,300万円から1986年10～12月期には44億3,400万円（対1984年10～12月期比マイナス76.3%）と激減し「壊滅状態となった」という。輸出型産地（輸出比率20%以上の55の産地組合の企業）では輸出が86年に対前年比マイナス25.1%、87年1～3月期には対前年同期比マイナス22.7%と減少し、また企業城下町（特定地域の60の企業城下町型市町村）では87年1～6月期の出荷見通しが対前年同期比マイナス22.4%になるとしている。この調査は個別地域の実情も明らかにしているが、それをみると、兵庫県西脇市（綿スフ織物の輸出型産地）では繊維産業の工業出荷額が1984年の481億7,900万円から1986年の360億円（対84年比マイナス25.3%）へと大幅に減少し、86年の受注残は対84年比マイナス72.7%にまで落ち込んだ。また、綿織物の工賃も大幅に下落し、87年1～3月期には対84年1～3月期比マイナス35.1%となった。こうした中で84年から86年までの倒産・廃業者が71件、86年12月時点での休業者が97件に達し、死亡（自殺）行方不明も7件発生したという。因島市では日立造船因島工場の「合理化」¹⁾に伴い、市全体の工業

1) 日立造船因島工場の従業員数は85年10月1日の3,413人（うち因島市民2,345人）から87年4月1日には249人（同180人）となり、この工場自体、88年4月には廃止されることになった（因島市活性化対策室「不況対策関連資料」88年3月、24ページ）。

出荷額が84年の970億4,300万円から86年の537億6,900万円(対84年比マイナス41.5%)にまで落ち込み、製造業の従業者数も84年の5,576人から86年には半分以下の2,555人(対84年比マイナス54.2%)に急減した。これらを背景として因島市の法人市民税は激減した。因島市活性化対策室の資料によれば、84年度の3億5,636万7千円から87年度には1億4,206万1千円になるという。対84年度比マイナス60.0%である²⁾。

2. 構造調整と前川レポート

政府はG5以降の急激な円高の進行の中で一連の報告書を公表したが([8] [11] [12]), 最初に提出された国際協調のための経済構造調整研究会(経構研)の報告書(前川レポート)[8]は「今や我が国は、従来の経済政策及び国民生活のあり方を歴史的に転換させる時期を迎えている。かかる転換なくして、我が国の発展はあり得ない」との基本認識の下に輸出指向型経済構造から国際協調型経済構造の転換を提唱し、この目標の実現のために7項目の提言を行った。この提言の中から産業と雇用の空洞化に関連するものをあげれば、第1に「産業構造の転換」の推進、つまり国際競争力を喪失した産業の切り捨てである。報告書は石炭について「現在の国内生産水準を大幅に縮減する方向で基本的見直しを行い、これに伴い海外炭の輸入拡大を図るべきである」とし、農業については「基幹的な農産物を除いて、……着実に輸入の拡大を図る」としている。第2に、直接投資の促進、つまり大企業の外国籍企業化とこれらの下請け中

小企業の不況、倒産、人べらしの進行である。報告書は「国内雇用・経済への影響等に配慮しつつ」海外直接投資を推進すべきだというのが、現実には中小企業庁の調査報告が示しているように産業と雇用の空洞化が生じている。第3に、産業構造の転換が「技術開発、社会及び経済の情報化及びシステム化」を伴っている点である。つまり大企業のリストラクチャリング戦略の展開の下で減量経営化に一層拍車がかかり、地域、産業、職種にまたがる労働力の広範な流動化が押し進められようとしていることである。

経構研はその後1986年9月に経済審議会の経済構造調整特別部会として位置づけられることになったが、この特別部会の中間報告[11]は輸出転換率を50%と仮定した場合「1983年度から2000年度までに約60万の雇用機会が減少する」と予測しつつも、「現状を『産業の空洞化』ととらえて、産業構造調整を遅らせるべきではなく、積極的な対応を図っていく必要がある」としている。そして雇用の空洞化の懸念にたいしては「雇用減は将来の就業構造の変革の中で十分吸収していける」と楽観的な観測を行っている。しかしながら、完全失業率は1987年1月に3%に上昇したため、特別部会の本報告[12]は中間報告での楽観的な観測をしりぞけて「雇用への対応」と「地域経済への対応」の節をもうけた。そして、一方では急激な円高の進行により「今後も失業率の上昇を招くおそれがある」と懸念を示し、他方2000年にかけての構造調整過程で「産業間、職業間、年齢間、地域間など多様な分野で需給の不適合による失業が発生する可能性がある」と労働力需給のミスマッチ問題を指摘し、「雇用問題は構造調整過程における最大の課題である」と表明するにいたった。その対策としてあげられているのは産業間の自主

2) 同上「日立造船(株)因島工場合理化に伴う市への影響」88年2月、13ページ。87年度については活性化対策室からの聴取。

的な雇用情報団体の発足（例えば87月3月に設立された産業雇用安定センター）、30万人雇用開発プログラム、就業形態の多様化、労働時間の短縮（2000年に1,800時間をめざす）とワークシェアリング、総合雇用対策などであるが、はたしてこれらの対策が失業率を減少させ雇用問題を解決するのにどれだけ役立つであろうか。

プラザ合意（G5）以降の産業空洞化の進展の中で雇用をめぐるどのような問題が生じているのか、また将来の雇用はどのようなになるのか。以下具体的にみていきたい。

3. 円高と企業の対応

G5以降の円高の進行は異常というほかない。円の対米ドル相場は1985年2月に263円という最近のボトムを記録したが、G5時点での240円前後から86年1～3月期に188円、7～9月に156円と急激な上昇を続け [9]、翌87年12月にはついに130円を突破してしまった。86年11月に労働省が発表した購買力平価は1ドル=231円であり（『日経新聞』1986年11月20日付）、また OECD の算定では86年の購買力平価は1ドル=223円に相当するという（同、1987年2月11日付）。この購買力平価から見ると急激な円高は明らかに異常であり、経営トップの予想をもはるかに越えて進行した。例えば日本経済新聞社が86年9月に発表した大企業の社長アンケート調査によれば、対ドル相場の87年3月末時点での予想について回答者86人中46人が151～160円とし、12名が161～170円、18名が141～150円としているが（同、86年9月29日付）、87年4月には1ドル=137円を記録した。

こうした中で企業は次のような選択を迫られている。第1に輸出の減少である。輸出依存型

企業の倒産、廃業、設備廃棄、失業が増加し、とりわけ鉄鋼、造船、繊維などの国際競争力の弱い分野、輸出型産地や企業城下町の中小企業では深刻な状況である。第2に、輸出を維持・拡大するためにコスト削減、雇用調整、人べらしが行われ、また業種転換が進められている。第3に積極的な海外生産が行われようとしている。輸出条件の悪化を海外生産によって補うだけでなく、今や日本の大企業は先進国に大量に進出することによって本格的な多国籍企業化の道を歩もうとしている。先進国への進出とともに、後進国の低賃金利用も依然として行われている。第4に、円高によって海外部品が割安となったために、大企業は海外からの部品調達を増加させ、下請企業に対する発注を減少させている。また、海外進出先からの逆輸入も増大しはじめた[28]。これらはいずれも日本の産業と雇用の空洞化を促進しようとしている。以下、具体的にみていこう。

4. 円高による輸出減の影響

円高の長期化の中で企業の輸出比率は業種間のバラツキを示しながらも全体として低下してきた。日銀によれば、主要企業（製造業）386社の輸出比率は円高前の85年4～6月に26.3%だったのが、87年10～12月には21.5%となり約5ポイント下がる見通しだという。業種別に見ると自動車は48.7%から39.9%、電機が37.7%から27.8%、鉄鋼が30.0%から22.0%、繊維が15.4%から9.8%に下がるとしている（『日経新聞』1987年12月7日付）。自動車、電機などの大企業は輸出の減少を積極的な海外進出によって補っているために円高の影響は必ずしも大きくはないが、鉄鋼、繊維、造船などのアジア NICs の追い上げ

を受けている業種は大きな打撃を被っている。

鉄鋼は円高のため輸出と内需が後退し、86年度の生産量は前年度比マイナス7.1%、4年ぶりの1億トン割れとなった[33]。繊維は通産省の見通しによれば、輸出の減少（前年度比マイナス14.8%）とアジアからの輸入の急増のため、87年度にはついに戦後はじめて輸出入が逆転するという（『日経新聞』87年6月20日付夕刊）。造船の場合は100%の企業がアジア NICs との競争関係にあり（[39] 97ページ）、従来からの世界的な船舶過剰とあいまって特に厳しい状況である。造船業界全体のピーク時（75年）の生産量は約800万 CGT（標準貨物船換算トン）であったが、87年度の実績は年間建造能力の3分の1にあたる200万 CGT にしかならない見通しであり（『日経新聞』87年10月29日付）、大幅な設備削減と業界の再編成を余儀なくされている。図1に見られるように、全国主要44社の内18社が解散または5,000総トン以上の新造船からの撤退を予定し、7グループに再編成されようとしている。造船業雇用者は75年の31万9,340人から85年の17万9,400人に大幅に減少し（[39] 114ページ）、G5以降も鋼造船労働者は85年9月の13万7,543人から86年12月の9万8,349人にまでなったが（図2）、図1の再編成が実行されればさらに大きく減少することになる。

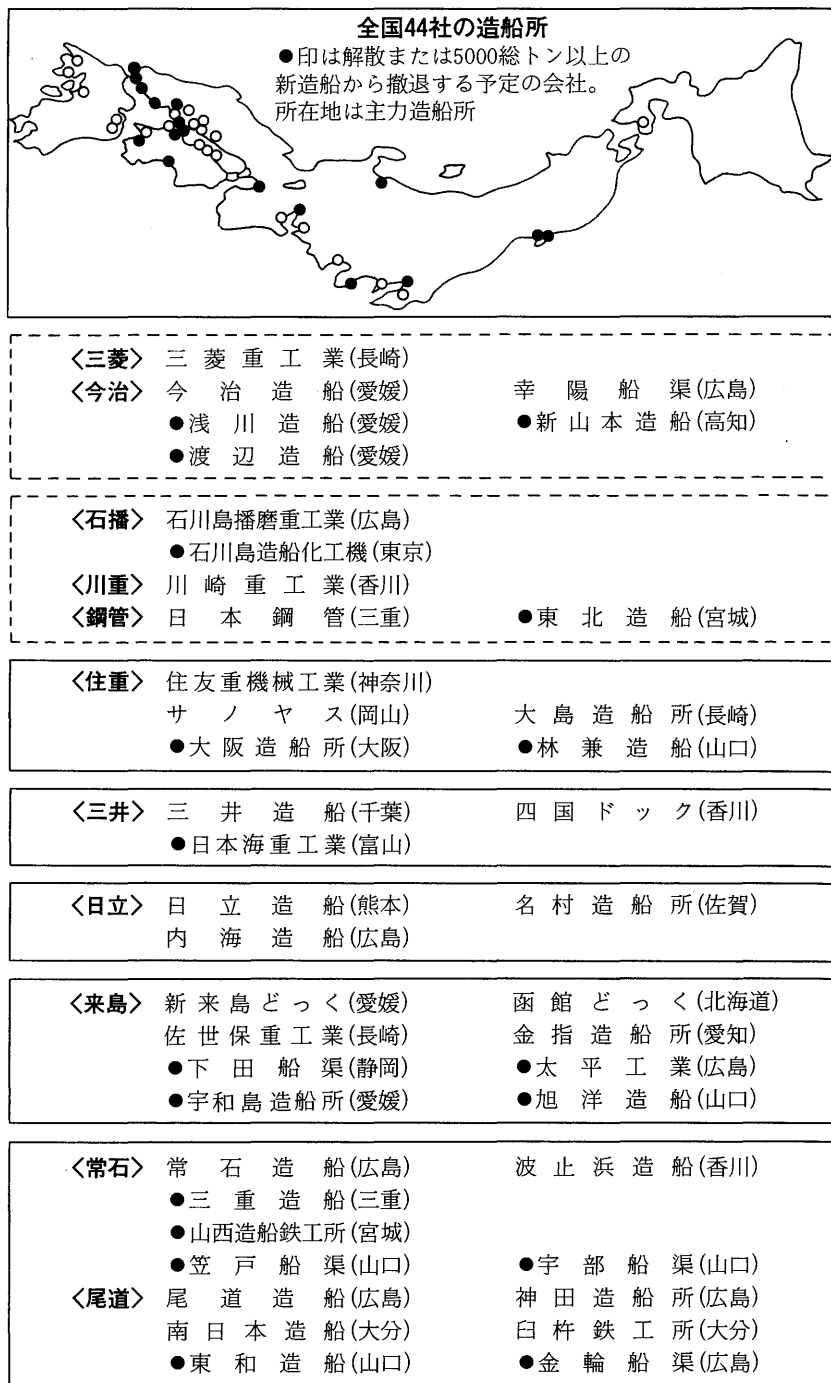
中小企業を中心とした円高関連の倒産は、負債1,000万円以上に限っても前回円高時にくらべ大幅に増加している。前回円高時には、77年7月～78年9月の15カ月間に246件の倒産を数えたが、今回は85年10月～86年12月の15カ月に638件に上り、前回の2.6倍となっている（[23] 19ページ）。また図3から円高以降の下請中小企業の受注量の推移をみると、前年同期比の受注

量が減ったとする企業の割合は円高の進行とともに増加し、G5直後の85年10～12月の31%から86年の10～12月には半数を越えて56.8%にまで上っている。輸出型産地の状況はさらに深刻で、先の中小企業庁の調査によれば、85年以降の倒産・廃業企業が2,460件に及び（84年末の産地全組合員企業数の14.4%）、87年3月末時点での休業企業は1,539件（86年末の産地全組合員企業数の10.0%）に上っている。そして、85年～86年の2年間だけで従業員数（産地組合員企業従業員）は21,606人減少（84年末の産地組合員企業数の全従業員数の10.0%）したという [22]。

5. 輸出維持のためのコスト・ダウン

すでに触れたように輸出関連業種や構造不況の影響を大きく受けている業種、輸出型産地、企業城下町の中小企業は円高によって大打撃を被っているが、大企業の製造業の場合、輸出指向が依然として根強い。経済企画庁が87年1月に実施した「86年度企業行動に関するアンケート調査」[10]によれば、円高に対する今後の対応として製造業では輸出の維持・強化をあげる企業が全体の54%を占め、国内での販売増と海外現地生産増をめざす企業の比率を上回った（表1）。製造業平均の輸出採算レートは1ドル=176円となっているが、調査時点の対ドル相場が154円であるためにほとんどの企業が企業努力の限界を越えた円高だとしている。しかし86年初めの前回調査の平均採算レート207円に比べて31円上がっており、企業の円高対応が進んでいることがうかがえる。輸出競争力を高める方法としては、設備投資の抑制より輸出先の多様化と雇用調整を挙げる企業が多く、このうち雇用調整の場合、製造部門で過剰労働力を抱

図1 造船業界再編図

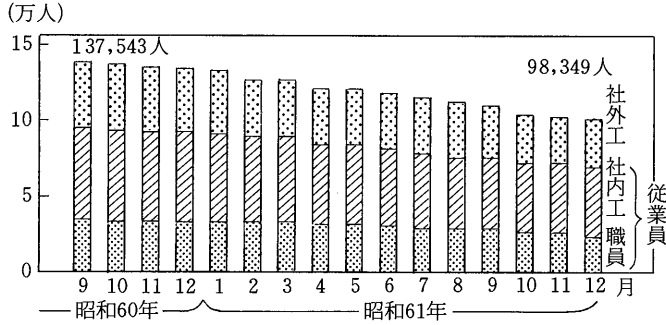


〈未定〉三保造船所(静岡) 栗之浦ドック(愛媛)

(注) 〈 〉内がグループ名。()内は主力造船所所在地。●印は解散または5,000総トン以上の新造船から撤退する予定の会社。点線枠は12月1日現在、提携へ向け交渉中のグループ。実線枠はほぼ確定したグループ。

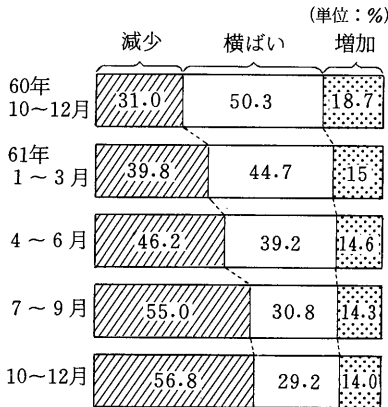
(出所) 『朝日新聞』1987年12月2日付、夕刊。

図2 造船業（鋼造船）労働者数の推移



(資料) 運輸省「造船造機統計」。
(出所) [39] 116ページ。

図3 円高以降の下請中小企業の受注量（前年同期比）



(資料) 中小企業庁調べ。
(注) 四捨五入のため、合計は100にならない。
(出所) [23] 123ページ。

える企業の69.9%がすでに雇用調整を実施したと回答している。また、再調整を含めて生産部門で余剰人員の削減を予定している企業が75.6%にのぼっている ([10] 24～30ページ)。

急激な円高の進行の中で輸出を維持・強化するために、大企業は猛烈な合理化、コスト・ダウンを強行している。例えば、本田では社長が「1ドル=100円に対応できる企業体質をつくらう」という檄を飛ばし、系列の部品メーカーを含めて1年間に生産性を3倍に高める運動を展開した。また、日本電気系列の電子計測器メーカーは主力製品の価格を半分に引き下げること为目标として、当面従来機種よりも高性能で2割も安い光計測器を開発しようとしている(『日経新聞』86年10月6日付)。商品を切り替えることによって輸出採算を下支えしようとする動きも目立っている。新商品の早期開発のために、日本楽器は開発期間を半減し、またカシオは開発期間の3～6カ月の前倒しを決定した。これら的高级品化の動きとは逆に、ファナックは安い商品で市場シェアを伸ばすことによって輸出を維持しようとしている(同、86年9月29日付)。

表1 企業の輸出取組姿勢（製造業）

輸出数量を増加させる	ほぼこれまでの数量を輸出する	輸出を減らし海外現地生産に切り換える	輸出を減らし国内向け販売を増加させる
18.2%	35.8%	20.7%	25.3%

(資料) 経済企画庁「昭和61年度企業行動に関するアンケート調査」(87年1月実施)。
(出所) [9] 502ページの図を簡略化。

コスト削減例を具体的にみると表2のようになるが、自動車の場合には「生産ラインの設計思想そのものの見直しにより、労働生産性を一気に9倍に引き上げる対応策も着手されている」という〔34〕16ページ。

輸出減を強いられている鉄鋼業の場合、大幅な設備廃棄を進めながら同時にコストダウンによって国際競争力をとりもどそうとしている。表3によって日本と韓国のドル・ベース時間当たり名目賃金（製造業）の格差の推移を見ると、日韓の名目賃金の差は75年の6.8倍から85年の3.5倍に縮小したが、86年には円高のために4.9倍にまで拡大している。この結果、日韓の熱延コイルの総コストは1ドル=240円時にはほぼ同一水準だったのが、1ドル=150円時には100対72になったため(図4)、鉄鋼大手5社は韓国の浦項総合製鉄所なみの国際競争力をつけることを合理化の目標にして、44,300人にのぼる人員削減を計画している〔39〕参21ページ。

輸出維持・拡大のためには上記のコスト・ダウンとともに業種転換や新市場開発をはかるり

ストラクチャリングも開始されはじめた。化学産業はファイン・ケミカル部門を中心にした事業体質の転換を図ってきており、また鉄鋼業も本格的なリストラクチャリングを行おうとしている。例えば新日鐵は95年までに社会・生活開発分野、エレクトロニクス・情報通信分野、エンジニアリング分野に積極的に進出することによって、売上高4兆円のうち鉄を含めた総合素材分野を60%にまで圧縮しようとしている〔38〕。

表3 日韓のドルベースの時間当たり名目賃金の推移（製造業）（単位・ドル）

	韓 国	日 本	対韓国比率
1975年	0.39	2.66	6.8倍
1980年	1.22	4.81	3.9倍
1985年	1.56	5.51	3.5倍
1986年	1.63	8.02	4.9倍

(注) 各国統計により日本銀行調査統計局試算。

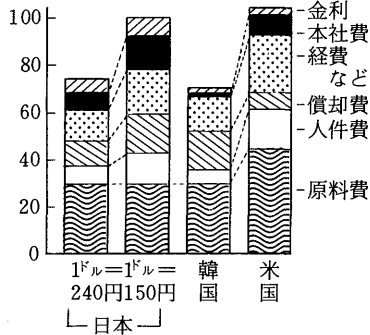
(出所) [32] 14ページの第7表 (1)を簡略化。

表2 主要加工型輸出製品のコスト削減例

内容	VTR	カーオーディオ	FDD	カメラ	自動車				
	円高前 87/3	円高前 87/3	円高前 87/3	円高前 87/3	円高前 88/3				
• 部品点数 (指数)	100 70	• 組立て工数 (指数)	100 73	• 製造コスト (指数)	100 68	• 部品点数 (指数)	100 66	• ラインの長さ (m)	1000 200
• 一人当たり回路基板生産台数 (台)	119 385	• 一人当たり生産台数 (月)	300 407	(内訳)	• VE (指数)	100 93	• 一台当たり重量 (指数)	480 31	
• 基板生産工程自動化率 (%)	86 98			• 内製化 (指数)	100 94	• 一台当たり容積 (指数)	100 74	• 組立て人員 (人)	900 16
• 基板生産標準組立時間 (秒)	42 13			• 部品点数削減による値下げ (指数)	100 71			• 組立て人員 (人)	900 16
								• 工程自動化率 (%)	30 80
								• 設備投資約3年で回収期	

(出所) [34] 16ページ。

図4 日米韓の熱延コイルのコスト比較



(注) 1ドル=150円時点の日本の総コストをドル換算して100とおいた。
 (資料) 野村総研調べ。
 (出所) 『日本経済新聞』1987年2月28日付。

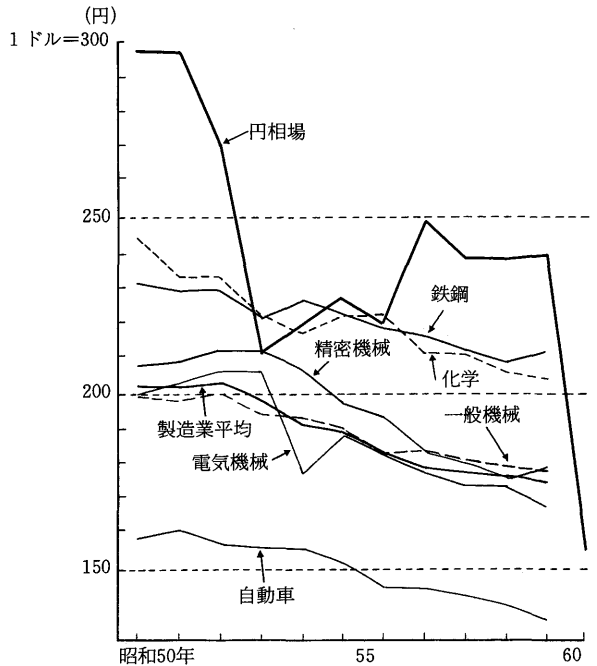
6. 海外進出と多国籍企業化

コストダウンによる生き残り作戦、輸出の維持・拡大は、そのことによって輸出難を乗り切ったとしても、また新しい矛盾に突き当たらざるをえない。輸出依存の体質を温存するために再度の円高圧力がかかるからである。そこで企業が本格的にねらい始めたのが海外進出である。円高以前の企業の対米進出の増加は、貿易摩擦問題が激化して完成品の輸出が抑制されたためにとられた措置であり、「現地生産による利潤率は完成品輸出より低かった」([2] 24ページ)。ところがG5以降の円高の進展によって、国内生産よりも現地生産の方がコストが低いこともありうるようになってきた。図5は日米の業種別賃金コスト均衡相場の推移を示したものである。第一勧銀はこの図から85年の日米間の時間当たり賃金コストが均衡する為替レートを製造業平均で1ドル=175円とはじきだし、「1ドル=150円台では、日本の賃金コストが既に米国を上回っている」([19] 14ページ)としている。

また、日銀は「海外生産には賃金コスト以外に種々のコストやリスクが付随する」としつつも、図6のようにドル建ての日本の賃金は85年10~12月以降急速に上昇し、最近では格差が逆転したために「少なくとも生産コスト面では米国で現地生産することに伴うデメリットはほとんど解消している」と判断している([31] 20ページ)。

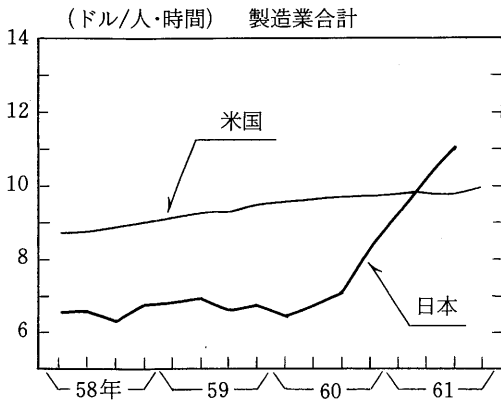
こうして日本企業にとって海外進出は商品輸出以上に魅力あるものとなってきた。野村総研のレポートは86年の日本の直接投資を次のように特徴づけている。①国際収支ベースで100億ドルを突破し、先進国の仲間入りをした、②投資先は米国、アジア NICs が中心であり、進出業種

図5 業種別賃金コスト均衡相場の推移



(注) 賃金コスト均衡相場とは時間当たりの賃金コストが日米間で均衡する相場水準。
 (資料) 米国労働省「Monthly Labor Review」, 労働省「毎月勤労統計」。
 (出所) [19] 12ページ。

図6 日本と米国の時間当たり賃金
(名目、ドル建て)の推移



(注) 季節調整済み。
(資料) 労働省「毎月勤労統計」、米国商務省「Survey of Current Business」。
(出所) [31] 20ページ。

の大宗は自動車・同部品、電気・電子である、
③研究・開発分野での海外投資も増大し、また、多くの生産拠点の設置に伴い企業内分業体制の見直しが進み、地域統括会社を設立する動きも目立った。そして、以上から「既に、日本企業の現在の多国籍企業行動の中軸は欧米企業と同様な方向に変化している」と評価している([4] 58ページ)。

(1) 電機・機械業界の海外進出

電機労連の「海外進出状況調査」(86年8月時点)によれば、海外進出企業66社の現地企業数

は772社で前回調査に比べ28社増加し、現地従業員数は23万人強(明示されている526社の合計)で前回より約3万6,000人増加している(表4)。企業別に現地従業員数をみると松下電器がトップで5万1,500人、ついで三洋電機の3万1,800人、日本電気の2万5,600人の順となっている。また地域別ではアジアが13万500人と圧倒的に多く、ついで北米の4万7,400人、中南米2万3,300人、ヨーロッパ2万1,800人となっている(『週間労働ニュース』87年10月12日付)。電機関連企業のその後の主な動きを新聞報道から拾いあげてみると、86年にヨーロッパでのVTRの現地生産が230万台に達し、初めて完成品輸出を上回る(『日経新聞』86年12月5日付)。日本電気は海外売上高に占める海外生産比率を現状の3割弱から4~5年以内に5割に引き上げる(同、87年7月16日付)。複写機のヨーロッパ現地生産は88年には62万台となり、輸出に匹敵する見通し(同、87年10月27日付)。ソニーは設計・開発部隊を米国に置き、カラーテレビの完全米国産化を決定(同、87年11月28日付夕刊)、などがあげられる。

表5は機械輸出業界の海外生産動向を示したものであるが、民生電子・電機、光学機械で86年現在で海外生産比率(内外の総生産に占める比率)が10%を越えている。そして、今後すべ

表4 電機労連関連企業の海外進出の推移

年 度	海外進出企業数	海外現地企業		うち製造工場	
		現地企業数	現地従業員数	現地企業数	現地従業員数
1976年	47	320	74,088	183	65,116
1978年	49	390	130,327	211	121,344
1980年	63	501	159,590	264	149,097
1982年	69	630	185,962	309	165,038
1984年	80	743	194,484	333	167,111
1986年	66	772	230,412	336	186,029

(出所) 『週刊労働ニュース』1987年10月21日付。

表5 機械輸出業界の海外生産動向 (単位%)

	計画中	海外生産比率		
		現在	62年度	66年度
民生電子・電機	73	10.2	16.8	23.3
事務機械	100	8.0	18.0	30.0
光学機械	75	12.8	13.5	30.0
ベアリング	50	3.5	5.0	7.5
工具	27	0.1	0.3	1.6
通信電子機械	67	3.4	6.7	10.1
重電気機械	50	1.0	1.5	2.5
工作機械	80	4.0	10.4	16.0
建設機械	50	0.5	1.5	3.5
産業車両	75	1.5	6.0	11.3
繊維機械	57	1.7	4.6	12.0
木工機械	25	3.3	5.0	7.5
農業機械	40	0	0	12.0

(注) ①日本機械輸出組合調べ②計画中は調査企業のうち海外生産の拡大を計画していると答えた企業の比率③海外生産比率は内外の総生産に占める海外生産の比率。

(出所) 『日本経済新聞』1986年11月13日付。

表6 機械輸出業界の海外生産動向(86年と87年調査の比較) (%)

	86年度	87年度	91年度	92年度	97年度
86年10月調査	3.6	6.5	12.4		
87年10月調査	/	8.6		20.6	27.7%

(資料) 日本機械輸出組合「円高の影響及び海外生産動向緊急調査」。

(出所) 『日本経済新聞』86年11月13日付, 87年11月20日付より作成。

ての業種が海外生産比率を高めようとしており、事務機械、光学機械ではその比率が30%にもものぼる見通しとなっている。この86年10月調査と1年後の調査とを比較したのが表6である。海外生産比率は87年度には86年調査での87年度見通しを2ポイント強上回って8.6%となり、92年度に20.6%、97年度に27.7%となる見通しである。1年後の調査でこれだけの修正を行っていることからみると、海外生産はさらに加速すると予測される。アメリカの一般機械の84年の海外生産比率は21.5%、電機で14.7%、輸送機械で22.7%となっているが、この87年調査どおりにすすむと日本は5年後の92年度にはアメリカの84年水準に届くことになる。

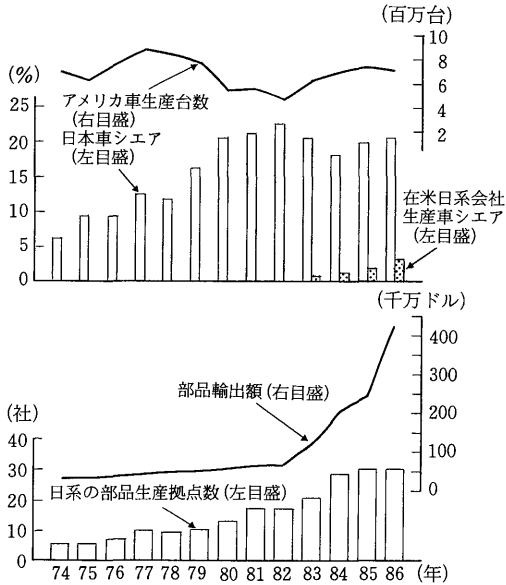
(2) 自動車とその関連業界の海外進出

自動車の場合は80年代後半以降海外生産が急速に活発となってきたが、その理由として、①貿易摩擦のために完成車の輸出が困難になって

きたこと、②雇用吸収力、関連産業の需要創出、技術面での波及効果などのために相手国に受け入れられやすい、③国際的な提携関係が進展しており、日本は小型車の世界的規模での生産国として位置づけられている([30] 16ページ) ことなどがあげられている。

周知のように81年から対米乗用車輸出自主規制が開始され(83年度まで168万台、84年度185万台、85~87年度230万台と漸増)、輸出自主規制の長期化を背景として自動車産業は相次いでアメリカに生産拠点を設立した。図7にみられるように、アメリカ市場における輸出乗用車シェアが頭打ちとなる中で現地生産台数は着実に増加し、86年には30万台に上った。また自動車部品の輸出が急増するとともに部品メーカーの進出も拡大してきた。そして、今後は表7のように北米への進出が加速化され、90年頃にはアメリカでの生産能力が200万台に達することになる。これは87年度の対米乗用車輸出自主規制枠230万台に匹敵するものであり、自動車メーカーは従来の輸出代替型現地生産から本格的な外国籍企業化の道を歩もうとしている。この対米進出ラッシュに伴って、各社とも部品の現地調達率を大幅に引き上げようとしている。現在調達率は50%までなら内外装や外板部品で済み、60%を達成するためにはブレーキ関係、ショッ

図7 アメリカにおける乗用車の現地生産とわが国からの部品輸出



- (注) 1. 日本車シェアはアメリカ国内新車販売台数に占める日本車の台数シェア。
- 2. 部品は乗用車以外の自動車部品を含む。
- 3. 部品生産拠点は日本自動車部品工業会の会員企業に限る。

(資料) 大蔵省「貿易統計」、日本自動車工業会、日本自動車部品工業会。

(出所) [24] 273ページ。

クアブソーバーなどの足回り関係、70%を越えればエンジンも現地調達しなければならないといわれているが ([14] 33ページ)、本田と日産はエンジンも現地生産することにより調達率を米ビッグスリーとならぶ75%にまで高めようとしている。

これに対応して自動車部品関連の素材・部材メーカーも北米進出を活性化させてきている。たとえば、昭和アルミニウムの熱交換機の現地生産(生産開始87年8月)、横浜ゴムの自動車用ホースの合弁事業(同87年春)、東燃のバンパー用合成樹脂の委託生産(同86年11月)、川島織物のシート用織物の業務提携(同86年10月)などであり(『日経新聞』86年10月9日付)、また住友電工のディスクブレーキ生産(同89年秋)、三菱製鋼の小型バネの合弁事業(同88年春)、日立金属のアルミホイール製造(同88年10月)なども計画されている(同、87年12月13日付)。

以上のような自動車メーカーの進出ラッシュによって、米国での日本車の生産能力は90年すぎには200万台を越え、経営体制は現在と激変す

表7 自動車メーカーの北米現地生産計画

	企業名	進出先	進出形態	生産開始	生産台数/年(万台)	現地調達率(%)
アメリカ	トヨタ	フリーモント	合弁(GM50%)	84年12月	25	60
		ケンタッキー	単独	88年春	20	60→75(89年)
	日産	スマーナ	単独	83年6月	24→40(92年)	50→80(89年)
	ホンダ	メアリースビル	〃	82年11月	36	50→75(89年)
		第2工場	〃	89年4月	15→20(91年)	
	マツダ	フロットロック	〃	87年秋	24(88年)	50→70(90年)
アメリカ	三菱	イリノイ	合弁(三菱35%)	88年秋	24	55
	富士・いすゞ	インジアナ	合弁(富士51%)	89年	12	60
カナダ	トヨタ	オンタリオ	単独	86年	5	—
	ホンダ	オンタリオ	〃	87年	8→15(91年)	50
	鈴木	オンタリオ	合弁(GM50%)	89年	20	60
合計、アメリカ201万台+カナダ40万台=241万台						

(出所) [35] 157ページ、『日本経済新聞』87年1月21日付、10月24日付、10月27日付、11月30日付、12月31日付、『朝日新聞』87年1月7日付より作成。

(注) 生産台数には計画も含まれる。

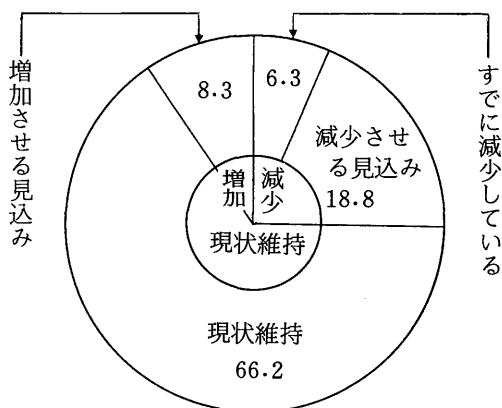
ることになろうとしている。たとえば、本田は設計・開発から生産、販売まで現地化し、91年には北米で年間71万台生産、110万台販売の計画を立て、日本と北米でそれぞれ自立できる体制を確立しようとしている（同、87年10月27日および12月26日付）。しかしながら、90年頃の米国自動車市場は日本の現地生産200万台、日本からの輸出が現状のままだとすれば230万台、それに韓国車の対米輸出増が加わって一挙に供給過剰になると思われる。「米国が自動車不況に陥ったときに、今度はどんな批判が噴き出てくるのか不安」というのが自動車関係者の共通の思いだそうだが（[14] 35ページ）、その時には対米輸出削減の圧力は相当なものとなるだろう。

(3) 下請中小企業への影響

日本自動車部品工業会長の信元氏は次のようにのべている。「自動車メーカーの米国工場が本格操業した後、日本からの乗用車の対米輸出が減るとすれば、国内の部品需要は減少する。じつと座していたら部品メーカーの日本の工場は縮小するしかない。空洞化の恐れは十分にある」（同、87年2月1日付）。対米乗用車輸出減にMOSSを契機とした米国製部品調達額の増加が加わって³⁾、部品メーカーは相当な打撃を被ることになろう。図8によれば、海外生産を行っている親企業と近々開始する予定の親企業の内25%が国内での生産量を減少させる見込みとしている。親会社の海外生産に伴って、すでに発注が減少しているとする企業は親企業で11%、下請中小企業で34%になっており、今後発注が減少する見込みとする企業はそれぞれ39%、44%に上っている（図9）。

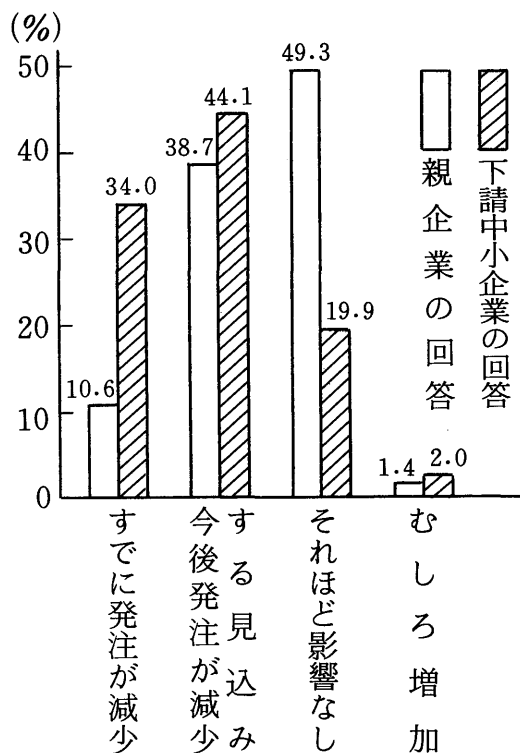
3) 自動車メーカーの米国製部品調達額は87年度上半期が前年同期比19%増で、87年度下半期には同20%増を上回る見通しという（『日本経済新聞』87年12月26日付）。

図8 海外生産拡大に伴う親企業の国内生産量の動向



(資料) 中小企業庁調べ。
 (注) 四捨五入のため、合計は100にならない。
 (出所) [23] 145ページ。

図9 親企業の海外生産に伴う下請中小企業の受注量の影響



(資料) 中小企業庁調べ。
 (出所) [23] 148ページ。

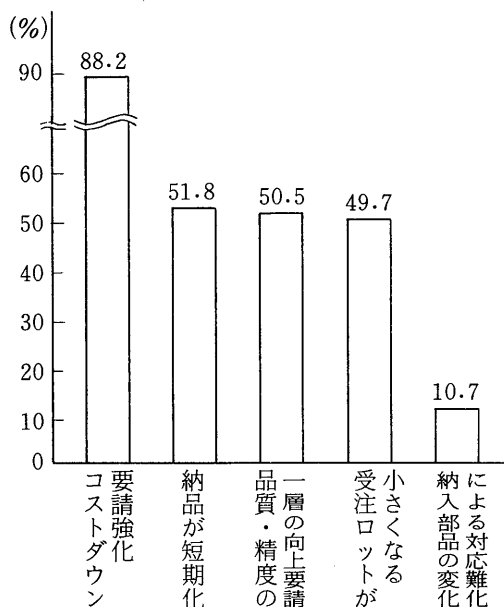
親企業の海外進出に伴う下請中小企業への影響は受注減にとどまらず、図10のように受注条件にも大きな影響を与えている。コストダウン要請強化が88.2%に上り、短納化、品質・精度の一層の向上要請、受注の小ロット化も5割前後となっている。こうして下請中小企業は親企業の海外進出によって大きな影響を被っているが、次節でみるように、これに親企業の部品輸入に伴う受注量減が加わり、空洞化がさらに加速されようとしている。

7. 海外からの製品輸入と逆輸入の増大

円高の進展によって海外製品が割安となったために輸入数量が増加している。86年度の輸入数量は非貨幣用金を除いても前年度比10.3%増である。また原油価格の急落と相まって、輸入総額に占める製品類の割合が86年度には44.1%に上り、前年度の31.5%から大きく上昇した（[9] 26～7ページ）。86年度の非貨幣用金の大量輸入は特殊事情であるので、それを輸入総額と製品類輸入の両方から引いて計算しても、86年度の割合は41.0%に上る。この製品輸入の拡大の中で中間財の輸入も増大している。素材製品（鉄鋼、化学、繊維、石油製品）を中心とした中間財は数量で86年度に前年度比14.4%増加し、非貨幣用金を除くと輸入数量増に最も大きく寄与している。この増加は、「専ら国産品からの輸入品の代替によるもの」である（[9] 172～5ページ）。

中間財の輸入は82年以降アジア NICs からのものが著しく増加し、86年には80年の2倍にまでなっている（図11）。アジア NICs からの部品輸入の品目構成をみると、半導体、コンピュータ部品、集積回路、通信機器部品だけで6割を

図10 親企業の海外生産拡大による下請中小企業の受注量以外の影響

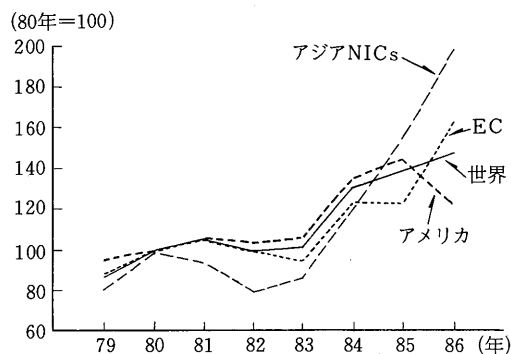


（資料）中小企業庁調べ。

（注）複数回答のため、合計は100を超える。

（出所）[23] 147ページ。

図11 地域別部品輸入数量の推移



（備考）1. 部品については、原則として、大蔵省「貿易統計」中の「部分品」及び「付属品」とした。

2. 地域別輸入数量指数については、各地域別に個別品目ごとの輸入数量を80年=100として指数化し、80年の輸入額でウェイト付けて試算したもの。

3. ECについては、12カ国ベース。

（資料）大蔵省「貿易統計」。

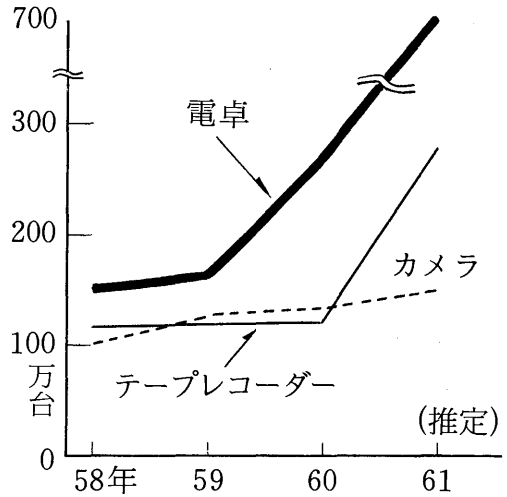
（出所）[24] 130ページ。

越えている ([24] 130ページ)。また図12にみるようにこれらの国からの製品輸入も急増しているが、この輸入には進出した日本企業からの逆輸入分が相当含まれており、実際、精密機械や電機業界の大企業はアジア NICs を低価格品の対日供給拠点にしようとしている。こうした中で中小企業の状況は非常に厳しくなっている。図13は日本の中小企業製品とアジア NICs 製品の競争状況の変化を示したものであるが、価格面について「わが国の製品の方が劣位」とするものが、5年前の26.4%から現在の72.8%に激増している。また総合的にみた競争力の点でも、5年前は「わが国の方が優位」とするものが73.2%、「わが国の方が劣位」とするものが5.1%だったのが、現在では前者が36.2%、後者が29.9%とほぼ同水準となってきている。このようなアジア NICs との競合関係に親企業の部品調達先のアジアへの切り替えが加わって、中小下請企業の状況は非常に厳しくなっている。先にみたように、下請中小企業は親企業の海外生産拡大に伴って受注量が減少し、コストダウン、発注の短納期・小ロット化などを強要されていたが、さらに親企業の部品輸入によっても受注量を減少させられている (図14)。

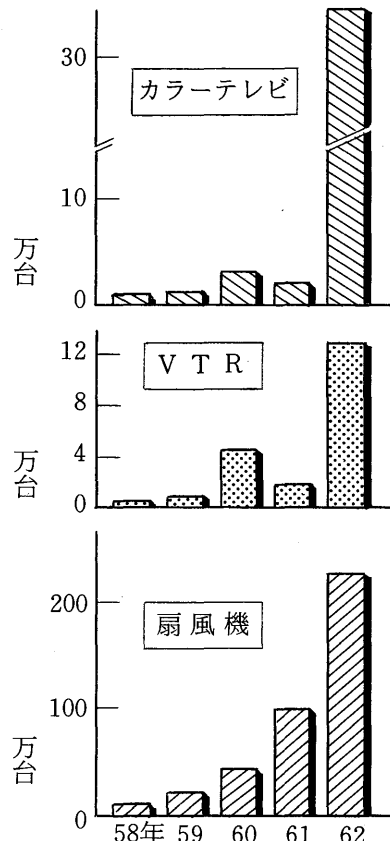
日本の企業は部品の調達先をアジアに切り替え、またアジアからの逆輸入を増やしているが、最近では先進国からの逆輸入も行いはじめた。日立は北米からカラーテレビを逆輸入しはじめ、東芝、松下も逆輸入を計画している。本田はイタリアホンダ生産のスポーツバイクを輸入し、マツダ、日産は米国で開発する乗用車の逆輸入を計画している (『日経新聞』87年12月21日付)、などである。

ところで、先にみた電機労連の「海外進出状況調査」によれば、海外進出企業526社の現地従

図12 アジア NICs からの輸入台数の推移

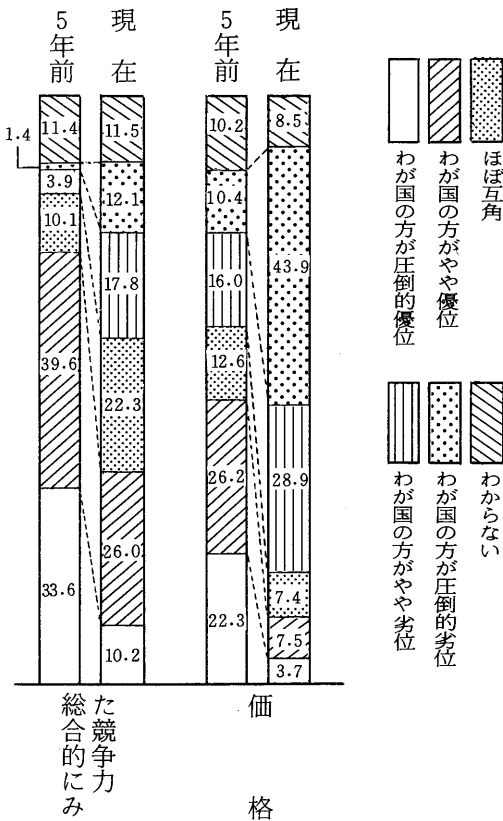


(注) 実績は通関統計，業界団体調べ。
(出所) 『日本経済新聞』1986年9月26日付，一部省略。



(出所) 『日本経済新聞』1988年2月26日付，夕刊。

図13 日本製品とアジア NICs 製品の競争状況の変化
(単位：%)

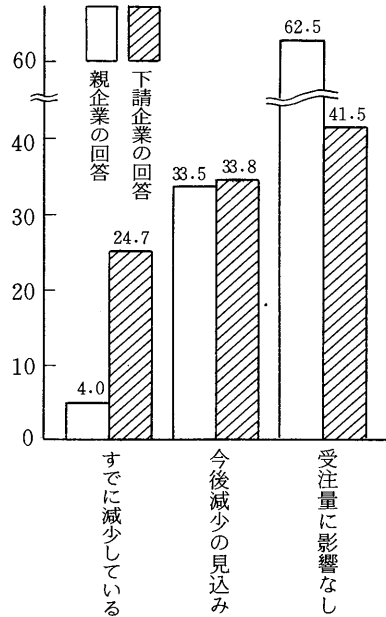


(注) 四捨五入のため、合計は100にならない。
(資料) 中小企業庁「製造業経営実態調査」1986年12月。
(出所) [23] 133ページ。

業員数はアジアが圧倒的に多く13万人にのぼり、全体の56%を占めていたが、これらの現地従業員の労働はどのようなものであろうか。松井やより氏は83年にクアラルンプール近郊の輸出加工区（多国籍企業15社中9社が日系）の日系電子工場を訪ねたときの様子を次のように語っている。

「社長以下11人の日本人スタッフの下に1,150人の従業員が働いていて、その8割が若い女子労働者である。なんとといっても、彼女たちの賃金がべらぼうに安い。ヒステリー発作を起すほどの緊張の連続の労働、しかも、3交替制で深

図14 部品輸入に伴う下請中小企業の受注量の変化



(資料) 中小企業庁調べ。
(出所) [23] 148ページ。

夜労働までやっても、月に200マレーシアドル（約2万円）そこそこのだ」（[36] 85ページ）。

日本企業のこのような低賃金を求めての海外進出はアジアだけにみられるものではない。アメリカ国境沿いのメキシコにはマキラドーラとよばれる保税加工工場が立ち並ぶが、この賃金は時給0.3\$, アメリカの30~40分の1, アジア NISs の4~5分の1である（[3] 20ページ）。家電、自動車部品を中心とした日本企業が続々とここに進出し、米国現地企業の部品供給基地と化しようとしている⁴⁾。

4) 佐々木氏は以上の輸出加工区、マキラドーラの労働者を「構成の点でも、労働条件の点でも、権利の点でも、その国の労働者階級から切断されて、受入国の経済政策によって強制されて多国籍企業の展開をその基底面を支える階層に編成された集団である」（[13] 62ページ）と的確に特徴づけている。

8. 日本企業のグローバル戦略

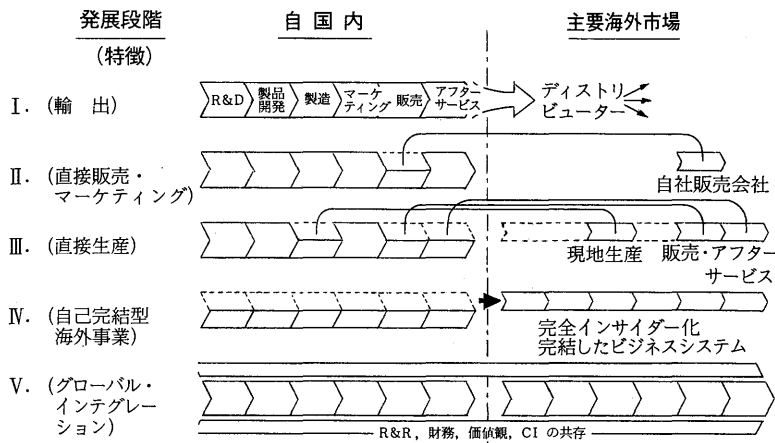
このように日本の大企業はアジアをはじめとした後進国の低賃金を依然として利用しつつも、円高の進展によって国内より先進国での賃金コストが低くなってきたために、先進国への積極的な進出をはかり、貿易摩擦回避・輸出代替型の海外進出から多国籍企業型海外進出の道を進もうとしている。そして進出先からの逆輸入、第3国輸出を拡大しつつ、今やグローバル戦略を展開しはじめるようになってきた。

図15は多国籍企業の発展段階を示したものである。第1段階は輸出であり、販売は海外の代理店を使う。第2段階では、販売網の充実・強化、顧客ニーズの直接把握のために、輸出先に自社販売会社を設立する。第3段階になると現地生産を開始する。生産、販売だけでなく、財務、研究開発、設計、人事、購買などフルセットで移転するようになると第4段階である。この段階で現地のビジネスシステムは完結する。

グローバル戦略にもとづく経営が実施されるのが第5段階であるが、「この段階では第4段階で移転した経営資源が地球的なレベルで最適に配置され、各々の拠点間における有機的なつながりが確立しており、……最も効率的な生産・販売・技術開発体制が構築されることにより、企業は国際企業として活躍していくことになる」([9] 228~9ページ)という。

日本の大企業は電機、自動車をはじめとして、今や第3段階から第4段階に移ろうとしている。たとえば松下電器はカラーテレビを生産する場合、図16のように日本からの部品材料を東南アジアで部品にした後、メキシコに持ち込んでプリント基板にし、米国で最終組立を行っている。また、東南アジアの子会社から欧米に音響機器を供給し、エアコンの日本への逆輸入をおこなっている。そして中期計画として90年での海外生産比率を25%にまで引き上げ、地域内完結の製造・販売体制の実現、戦略的な国際分業の完結、グループ全体を密接に関係づける経営組織の確立を急いでいる([34] 31~2ページ)。本田の場合は北米事業を統括する地域本社の設立

図15 多国籍企業の発展段階



(出所) [5] 208ページ。

を行い、設計、開発も現地化して北米での自動車生産を91年に70万台、部品の現地調達率を89年に75%にまで引き上げようとしている。これに対応して、二輪、四輪、汎用機の製品ごとの生産拠点を含めた開発、生産、販売、財務の意思決定を日本本社との連携を取りつつより機動的に行う体制を整えようとしている(図17)。こうして本田の久米社長は、日本と北米で自立する体制を確立した後に「日本と米国の本田がそれぞれ小型乗用車アコードを生産し、世界市場で競合する時代がくるかもしれない」(『日本経済新聞』87年12月22日付)とまで述べている。

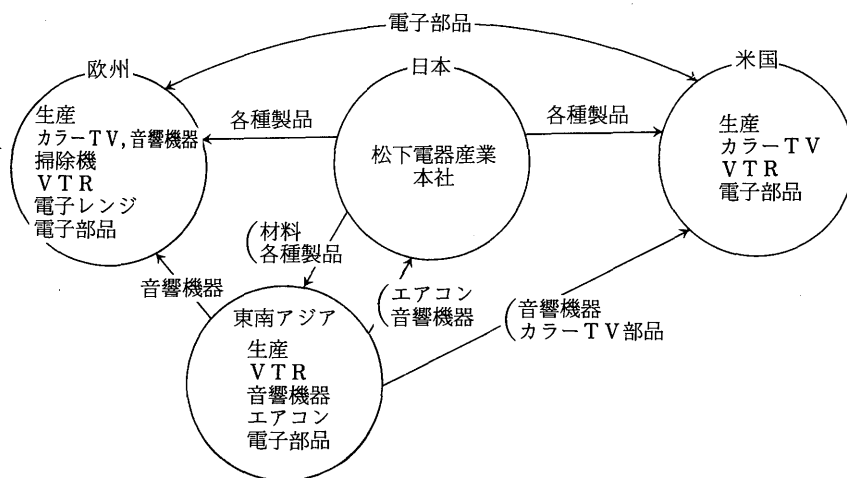
ところで、大前研一氏は日本企業の国際化が進まないのを懸念して次のように述べている。図15の「第2フェーズから第3フェーズにあまりにも急いで(物理的に)移ろうとするあまり、第5フェーズにまでに至る各ステップのイメージと、行き着いた先にどうなるかという究極の理想像が十分に描かれていない」([5] 213ページ)。しかしながら問題はもっと別の所にある。

日本企業が海外進出をおし進めグローバル戦略を展開するのに伴い、日本の産業と雇用の空洞化が進行し、しかも状況はますます悪化しようとしていること、これが問題である。

9. 産業の空洞化と雇用

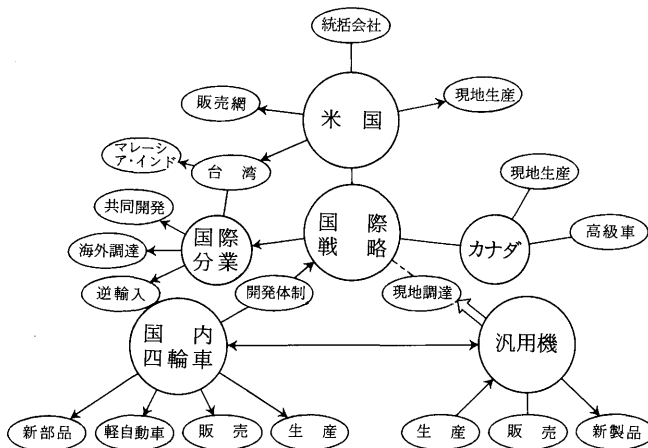
図18によれば、すでに海外進出しているか計画中の資本金10億円以上の大企業の場合、90年の海外生産比率は製造業で20%になる見通しである。実際の海外生産比率はもっと高まるのではないかと思われるが、企業の海外進出の展開によって国内雇用はどのようになるであろうか。海外直接投資が雇用に及ぼす影響についてはすでにいくつかの推計が行われているが、それらをまとめると表8のようになる。労働省の推計では海外直接投資の加速部分による雇用機会喪失効果が24万人と少なく見積もられているが、第一勧業銀行の推計で220万人にも上っている。また、尾崎巖氏は自動車の輸出が200万台減少し

図16 松下電器産業の海外生産図



(出所) [34] 32ページ。

図17 本田技研工業の中期戦略



(出所) [34] 33ページ。

図18 1990年の海外生産比率（製造業）

		国内	海外
製造業	85年末	87.1	12.9
	90年末	79.7	20.3
内素材型	85年末	85.8	14.2
	90年末	79.9	20.1
内加工・組立型	85年末	88.3	11.7
	90年末	80.2	19.8

(出所) [29], 53ページより作成。

た場合に国内雇用の減少は自動車で18万人、経済全体で43万人にも上り、自動車産業の就業者のうち18.6%が職を失い、全体の失業率は0.73%増加するとしている（表9）。

周知のように、完全失業率はオイルショック以降の減量経営の下で上昇し続け、72年の1.1%から75年に1.9%、82年に2.4%、85年に2.6%になった。そして円高の進展の下でさらに増加し、

87年1～5月にはいずれの月も3%をこえるまでになった。その後政府の内需拡大策が奏効して6月からは3%を切ったが、87年平均で2.8%となっている⁵⁾。

5) [39] 付13ページ, [40] 40ページ。完全失業率の定義については多くの文献で疑問がだされ、またそれに対する反論も行われているが（[7], [17], [18], [20], [21], [26]）、これらについては別稿に譲らざるをえない。

日本の産業空洞化と雇用問題

表 8 海外直接投資が国内雇用に及ぼす影響に関する推計

発表機関	発表時期	雇用機会喪失効果	a. 推計方法	b. 推計対象時点
①産業構造審議会	1986年 5月	伸び率12%で56万人 同15%で97万人	a. 企業アンケート等により2000年までの製造業の海外直接投資累積額(名目)の年平均伸率を12%と推計し、2000年の産業関連表を用いて試算	b. 2000年
②第一勧業銀行	1986年 8月	218.4万人	a. 1985年度の経常海外余剰分12兆円が海外生産にすべてシフトした場合の雇用減少効果(移転効果+誘発効果)を試算	b. 1985年度
③三和銀行	1987年 1月	120万人	a. 製造業の1人当たりの設備資本額を一定として、その生産能力の1割を海外に移転した場合の雇用機会の減少	b. 1985年度
④三菱銀行	1987年 4月	52.3万人	a. 製造業の海外直接投資残高が86~90年度に年率20%伸びると推定し、それによる貿易黒字幅縮小、国内需要減少にみあった雇用者減を試算	b. 1990年度
⑤労働省	1987年 7月	44.7万人 23.7万人(加速部分)	a. 1986年度から95年度までの製造業の海外直接投資累計の伸び率を14%、現地企業からの逆輸入比率を最近の状況と同じとして推計	b. 1995年度

(出所) ①は [25] の33~4ページ, ②は [19] の17ページ, ③は [15] の13ページ, ④は [37] の23~4ページ, ⑤は [39] の170ページ。

表 9 自動車200万台の輸出減による就業者減

(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)
全就業者数(人)	自動車全需要によって支えられている人数(人)	B/A 100 (%)	自動車輸出によって支えられている人数(人)	200万台の輸出減によって減少する就業者数(人)	E/A×100 (%)
58,595,785	2,309,519	3.94	1,152,431	429,662	0.73

(出所) [6] 30ページの表2を簡略化、一部修正して作成。

(注) 数値はいずれも1984年のもの。(D)の自動車輸出は7.8兆円、(E)の200万台の輸出減は対米輸出分で2.9兆円。

経済企画庁の「昭和61年度企業行動に関するアンケート調査」(87年1月実施) [10] によれば、製造業のうち雇用調整をすでに実施した企業が52.3%におよび、その理由として円高をあげるところが大多数である。また、雇用調整を今後実施しようとしている企業はさらに多く56.8%になっている。製造業のうち輸出依存度が高い加工型業種では非常に高く、雇用調整を実施した企業が68.3%、計画している企業が71.

4%にまで上っている。企業がこの計画中の雇用調整を実施に移した場合、雇用はさらに悪化することになる。

これまでみてきたように企業は積極的に海外進出を行い、今やグローバル戦略を展開しはじめるようになってきたが、そのもとで国内の雇用が削減され雇用の空洞化が進行している。島田氏もいうように、「個別企業の存続への必死の努力が皮肉にもマクロ経済の矛盾を深め」 [16]

ている。本稿では雇用の空洞化について詳しくふれることができなかった。詳細は続稿「産業空洞化の下での雇用の現状とその将来展望」に譲ることにしたい。

参 考 文 献

[1] 青山茂樹「日本企業の多国籍化と雇用・労働問題」『経済』1988年2月号。
 [2] 青山四郎「『国際化』の新局面に入った日本経済」『経済』1987年2月号。
 [3] NHK日本プロジェクト取材班・磯村尚徳『経済大国の試練』日本放送出版協会, 1986年。
 [4] 大塚正修「変化する日本の直接投資」『財界観測』1987年6月号。
 [5] 大前研一『日本企業生き残り戦略』プレジデント社, 1987年。
 [6] 尾崎巖「産業の空洞化と雇用の将来」『日本労働協会雑誌』1987年1月号。
 [7] 加藤佑治「激化する雇用失業問題——その克服の前提」『経済』1983年11月号。
 [8] 経構研「国際協調のための経済構造調整研究会報告書」1986年4月。
 [9] 経済企画庁『経済白書』1987年版
 [10] ——『国際的戦略を進める企業行動——企業行動に関するアンケート調査報告書』1987年。
 [11] 経済審議会「経済審議会経済構造調整特別部会中間報告」1986年12月。
 [12] ——「経済審議会経済構造調整特別部会報告——構造調整の指針」1987年4月。
 [13] 佐々木健『日本型多国籍企業——貿易摩擦から投資摩擦へ』有斐閣, 1986年。
 [14] 佐藤正明・藤田俊一・平田啓「自動車の米国現地生産加速——部品メーカー, 空洞化恐れ飛び立つ」『日経ビジネス』1987年3月30日号。
 [15] 三和銀行「多角的な対策を要する雇用問題」『経済月報』1987年1月号。
 [16] 島田晴雄「国民生活の充実こそ本筋」『日本経済新聞』1987年1月29日付。
 [17] 白井栄司「失業定義の日米比較」『労働経済調査月報』1987年1月号。

[18] ——「誤解を生む失業率の比較」『日本経済新聞』1987年3月13日付。
 [19] 第一勧業銀行「海外直接投資の動向とその影響」『第一勧銀調査季報』'86II号。
 [20] 平恒次「実態ささぬ日本の失業率」『日本経済新聞』1987年4月27日付。
 [21] 伊達木滝之助「転職希望者, 失業者に匹敵」『日本経済新聞』1978年8月11日付。
 [22] 中小企業庁「円高下での中小企業の動向について」(1987年3月調査)。
 [23] ——『中小企業白書』1987年版。
 [24] 通産省『通商白書』1987年版。
 [25] 通産省産業政策局『21世紀産業社会の基本構想』通商産業調査会, 1986年。
 [26] 富森虔児「“潜在”多く深刻な失業」『日本経済新聞』1987年5月26日付。
 [27] 日経ビジネス「特集日本的経営の空洞化」『日経ビジネス』1986年9月15日号。
 [28] 二宮厚美「円高列島と産業の空洞化」労働旬報社, 1987年。
 [29] 日本開発銀行「日本企業の海外直接投資」『調査』第107号, 1987年5月。
 [30] ——「国際展開を図るわが国自動車部品工業の動向」『調査』第109号。1987年7月。
 [31] 日本銀行「円高下の経済調整について」『調査月報』1987年2月号。
 [32] ——「アジア諸国の最近の経済動向について」『調査月報』1987年3月号。
 [33] 日本鉄鋼連盟『鉄鋼界報』1987年6月11日号。
 [34] 野村総合研究所「変貌する輸出企業の経営戦略」『財界観測』1987年6月号。
 [35] 久山昇「自動車産業の進出と国際的再編」, 『経済』1987年2月号。
 [36] 松井やより『私たちのアジア』岩波新書, 1987年。
 [37] 三菱銀行「海外直接投資の拡大とその影響について」『調査』1987年5月号。
 [38] 八幡製鐵所労働部「わが社の展望と課題」1987年2月16日。
 [39] 労働省『労働白書』1987年版。
 [40] ——「労働経済指標」『労働統計調査月報』1988年2月号。